



## 特許協力条約に基づく国際出願

国際出願番号	全官庁記入欄 ————————————————————————————————————
国際出願日	0.2.4.03
(受付印)	滇印

願 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。 \_\_\_ 出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字) MDR141056062 第 I 欄 発明の名称 情報記録媒体及びその生産方法 この欄に記載した者は、発明者でもある。 第Ⅱ欄 出願人 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 當話番号: コニカ株式会社 Konica Corporation 〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 ファクシミリ番号: 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, 加入電信番号: Tokyo, 163-0512 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 住所(国名): 日本国 Japan Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: 第皿欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に配載した者は 次に該当する: 上田 豊 UEDA Yutaka 出願人のみである。 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 出願人及び発明者である。 コニカ株式会社内 c/o Konica Corporation 発明者のみである。 (ここに*レ印を付したときは、 以下に配入しないこと*) 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 住所(国名): 日本国 Japan Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追配欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: 0426-56-8866 コニカ株式会社 知的財産センター ファクシミリ番号: **Konica Corporation** Intellectual Property & Licensing Department 0426-42-9378 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 加入電信番号: 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan 代理人登録番号: ✓ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

À	• •	

第V欄 国の指定 (放当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。						
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追配欄に記載する。						
広域特許						
□AP AR I P ○特許: G Hガーナ Ghana, G Mガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シェラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブェ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
山EA ユーラシア特許:AM7.	ルメニア Armenia,A 乙アゼルバイジャン Azer く 乙カザフスタン Kazakhstan,M Dモルドウ	baijan. B Yベラルーシ Belamis.				
Federation, T J タジキスタン T <sub>i</sub>   締約国である他の国	ajikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan	,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の				
②EP ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B Gブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic, D Eドイツ Germany, D Kデンマーク Denmark, E Eエストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国						
C G コンゴ Congo, C I コートシ G Q赤道ギニア Equatorial Guine E ニジェール Niger, S Nセネガ あり特許協力条約の締約国である他の	ナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, ボアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Camer a,G Wギニア・ビサオ Guinea Bissau,M L ル Senegal,T Dチャド Chad,T Gトーゴ To D国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	oon, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea, マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N lgo, 及びアフリカ知的所有海機機のメンバー国で				
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いをな	やめる場合には点線上に記載する)					
│ □ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	□ G E グルジア Georgia □ G Hガーナ Ghana					
□ A Gアンティグア・バーブーダ	□ G Mガンピア Gambia	□ ○ Mオマーン 0man				
Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines				
□ A L アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ P Lポーランド Poland				
□ A Mアルメニア Armenia		ロP Tポルトガル Portugal				
□ A Tオーストリア Austria		□ R Oルーマニア Romania				
□ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I NインドIndia □ I SアイスランドIceland	<ul><li>☑ R Uロシア Russian Federation</li><li>□ S Cセイシェル Seychelles</li></ul>				
ZII Z / C// "  V ( > Azerbaijan	□ J P日本Japan	□ S Dスーダン Sudan				
□ B Aポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden				
and Herzegovina	□ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore				
□ B Bバルバドス Barbados	□ K P北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia				
□ B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone				
□ B R ブラジル Brazil	区KR韓国Republic of Korea	□ T Jタジキスタン Tajikistan				
□ B Yベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan				
□ B Zベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia					
□ C A カナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia				
□ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン		□ T R トルコ Turkey				
Switzerland and Liechtenstein ② C N中国 China	□ L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago				
□ C O = ロンピア Colombia	□ L Tリトアニア Lithuania □ L Uルクセンブルグ Luxembourg	□ T Z タンザニア				
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania				
□ C U + 1 − / * Cuba	□MA€□y□ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine				
□ C Zf== Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U G ウガンダ Uganda				
□DEドイツGermany		☑ U S 米国 United States of America				
□DKデンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	First or disclosure to the state of				
□ DMドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan				
ロD Zアルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン 賭 島 Saint Vincent and the				
ロE Cエクアドル Equador	Macedonia	Grenadines				
□ E E E Z N C V Seein	□MNモンゴル Mongolia	□ V Nペトナム Viet Nam				
□ E SスペインSpain □ F I フィンランド Finland	□MWマラウイ Malawi □M Xメキシコ Mexico	□Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia				
□GB英国United Kingdom	□MZモザンビーク Mozambique	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa				
□ G Dグレナダ Grenada	□NO/ルウェーNorway					
	E 11 O ) / E   Molway	□ Z Mザンビア Zambia				
   以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。	□ Z Wジンバブエ Zimbabwe				
<b>D</b>	□					
指定の確認の宣言:出願人は、上配の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追配欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1.5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。) 第式PCT/RO/101(第2月紙)(2003年1月版)						

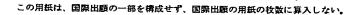
		3			百
•••					

第VI欄 優先権主	張		-				
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:						
先の出願日	先の出願番号	先の出願					
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: *広域官庁名	国際出願:受理官庁名			
11.04.02	特願 2002-109342	日本国 Japan					
11.04.02	特願 2002-109343	日本国 Japan					
(3)			•				
				-			
(4)							
(5)	-						
他の優先権の主	 =張(先の出願)が追記欄に	日 供 され ブルス					
上記の先の出願(ただ)	し、本国際出願の受理官庁に対し	して出願されたものに限る)のうち、以	下のものについて、出願書類の認証謄	本を作成し国際事務局へ送付する			
ことを、受理官庁(日本国	国特許庁の長官)に対して請求す	<b>-</b> る					
□ すべて □	優先権(1) 優先権(	(2) 優先権(3) 優先	c権(4)	その他は追記欄参照			
		出願を行った工業所有権の保護のための。		の加盟国の少なくとも1ヶ国を			
第VI欄 国際調査							
国際調査機関記載。)	(ISA) の選択 (2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、いず	れかを選択し二文字コードを			
ISA/JP	••••	•••••	•••••	·			
先の調査結果の 出願日(日.		査の照会(先の調査が、国際駅 出願番号	関査機関によって既に実施又は請: 国名(又は広域官庁名				
第四欄 申立て			<del></del>				
この出願は以下の申ろ	立てを含む。(下記の該当す	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数			
第VII欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	. : -				
第VII欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	と与えられる国際出願日 関する申立て	における : -				
第VⅢ欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	電を主張する国際出願日 関する申立て	における				
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		: -				
第Ⅷ欄(v)	不利にならない開 て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立 : -				

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

A			_

第1X欄 照合欄:出顧の言語					
この国際出題は次のものを含む。 (a) 転形式での枚数	この国際出頭には、以下にチェックしたものが添付されている。				
题者(申立てを含む)····································	1. 🗸 手数料計算用紙	数			
明和春(配列表字たは配列表 に関連する表を除く)… ユタ 枚	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	1			
請求の範囲	: _	1			
要約書 / 枚	2. 個別の委任状の原本	<u> </u>			
図面	· _				
<b>小計 49枚</b>	: _	<del></del>			
配列表	4.         包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :				
配列表に関連する表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書:				
(いずれも、紙形式での出版の場合はその枚数	6. 🗸 優先権奢類(上配第 欄の ( ) の呑号を記載する): (1) (2)	2			
コンピュータ語み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)容用)	7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する):				
<b>合計</b> 49 枚		—			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(j))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表	<del></del>			
(i) 配列表	(媒体の種類と枚数も表示する)				
(ii) 配列表に関連する表	(国際出願の一部を構成しない) :				
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第801号(a)(ji))	(ii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調金のための写しを含む追加的写し :				
(i) <u>配列</u> 衰	(111) 一性についての原述書を添付 : 一 コンピュータ際も取り可能や配列庫に販売する事				
(ii) 配列表に関連する表	10・ (媒体の機器と枚数も表示する) : (媒体の機器と枚数も表示する) : (媒体の機器と枚数も表示する) : (媒体の機器と枚数も表示する)				
媒体の程順 (フレキンプルテ゚ィスシ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	□ □ (国際出願の一部を構成しない) □ □ (左帰(h)(ii) に レ 印を付した 場合の ね)				
配列表	(ii) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際関密のための写しを含む追加的写し :				
	(iii) 国際的なびためのラとの同一性、又は左綱に記載した、配列表に関連した数	·			
要約書とともに提示する図面:  文  1	本国際出願の冒語: 日本言吾				
第X欄   出願人、代理人又は共通の代:   各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の配名押印				
·					
		j			
コニカ株式会社					
コーガ休式会社	上田	·			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
·					
1 日本山西1 7 伊リント・本田・中央・マラー	受理官庁記入欄				
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日					
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって					
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)					
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	間内の受理の日				
5. 出題人により特定された 国際関査機関 ISA/	6. 関査手数料未払いにつき、国際関査機関に 関査用写しを送付していない。				
	国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————				
記録原本の受理の日:	· ·				



P C T .		<b>言庁記入欄</b>
手数料計算用紙		3/1 BC/\100
題 掛 付 属 書	国際出願番号	
出願人又は代理人の書類記号		
MDR141056062	受理官庁の日付印	
出願人		1
コニカ株式会社		
所定の手数料の計算		
<ol> <li>及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)</li> </ol>	90,000 H T+S	
3. 国際手数料 (注2)	,	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>49</u> 枚	•	·
bl 最初の30枚まで······	54,000 PJ b1	
b2 19 × 1,200 =	22,800 円 b2	
30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料	22,600 H 02	
b3   の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ競み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))		
400 × = 用紙一枚の手数料	<b>O</b> F3 b3	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	76,800 н в	
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 <b>9</b>		
(注3)       5     ×     11,600       1支払うべき指定手数料     1指定当たりの手数料       の数(上限は5)(注4)     (円)	58,000 FI D	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	134,800 円 1	
4. 納付すべき手数料の合計		·
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	224,800 н	
	合 針	
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもっ	って納付しなければならない。	
(注2)国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示を提出することにより納付しなければならない。	!	
(注3) 顧客第V欄でレ印を記した口の数。		
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。		







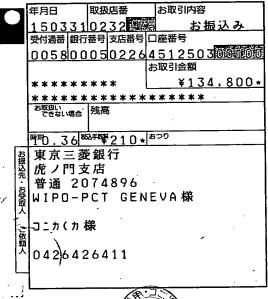
送付手数料·調査手数料

90,000 円

## ご利用明細

こ来店いただき ありがとうこざいます。

## @ 東京三菱銀行



基本手数料

76,800 円

指定手数料

58,000 円

合計

134,800 円